

令和 6 年度 施策評価表

第 2 章『子どもが大切にされるまち』

まちづくりの目標	こどもたちが、地域の「絆」の中でしっかりと学び、健やかに育っていけるよう、家庭、地域、学校などがそれぞれの役割を果たし、一体となってこどもが大切にされるまちをめざします。
分野別計画・指針	第2期所沢市子ども・子育て支援事業計画(ところっこすくすくサポートプラン)、第5次所沢市障害者支援計画(障害児福祉計画)、所沢市放課後こども健全育成基本方針、第2次所沢市教育振興基本計画、第3次所沢市子どもの読書活動推進計画、所沢市いじめ防止基本方針

第1節	子ども支援
関係所属	こども支援課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和5年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,282人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「子ども支援」 所沢市は子育て世帯への支援や相談窓口が充実している	379	16.6%	599	26.2%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R5年度目標値	R5年度実績	達成状況	R6年度目標値
	こども支援センター(子育て支援)の利用者満足度	%	98.35	100	98.83	×	100

事業目標の達成状況								
基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R5年度目標値	R5年度実績	達成状況	R6年度目標値	
2-1-1	子どもの育成支援の充実	こども支援センター(子育て支援)の利用者数	人	85,856	60,000	69,388	○	60,000
2-1-2	子育て家庭への支援の充実	ところっこ子育てサポート事業相談件数(基本型・特定型)	件	872	900	1,103	○	900
2-1-3	地域における子育て支援の充実	ファミリーサポート事業の年間利用件数	件	12,155	17,000	13,978	×	17,000

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 ○こども支援センター子育て支援エリアでは、交流施設(ひろば)の提供をはじめ、併設している発達支援エリアや関係機関と連携し、相談できる行事や講座の開催を実施し、子育て支援の充実に努めた。
 ○ところっこ子育てサポート事業では、関係機関と連携し、相談者に寄り添った子育てに関する相談や親子支援に係る講座を開催し、情報提供などの支援を行った。
 ○ファミリーサポート事業では、地域においてこどもの預かり等の援助を必要とする家庭とのマッチングを行い、前年度と同程度の利用がなされ、子育て家庭の支援につながった。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 ○こども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方と未回答の方がいたためと考えられる。
 ○ファミリーサポート事業の利用件数はコロナ禍以後減少し、昨年度から少しずつ回復しているが、コロナ以前までの利用件数には至らなかったものと考えられる。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 ○こども支援センター(子育て支援)については、利用者の意見をふまえながら継続した支援の充実を図る。
 ○ところっこ子育てサポート事業については、こども家庭センターや関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実を図る。
 ○ファミリーサポート事業については、利用会員が援助を必要とした際に利用につながるよう援助会員の確保に努める。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○こども支援センターの利用者満足度については、満足度の向上を目指し、継続した支援の充実を図る。
 ○ファミリーサポート事業については、援助会員の中心となっているシニア世代が参加するイベント等でのチラシ配布等、様々な機会を利用し周知を図っていく。

SDGsへの貢献			
レ	1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R6.7.18	記入者職氏名	こども未来部次長 小池 純一 こども未来部こども家庭センター担当参事 山下 哲

第2節	子ども福祉
関係所属	こども福祉課、こども支援課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和5年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,282人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「子ども福祉」 所沢市は子どもの発達や虐待防止の相談・支援体制が整備されている	282	12.4%	525	23.0%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R5年度目標値	R5年度実績	達成状況	R6年度目標値
	こども支援センター(発達支援)の利用者満足度	%	93	100	93.0	×	100

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R5年度目標値	R5年度実績	達成状況	R6年度目標値
2-2-1	障害児支援の充実	こども支援センター(発達支援)の利用者数	人	19,517	22,200	19,557	×	22,300
2-2-2	養育環境に配慮した支援の充実	児童家庭相談の件数	件	844	900	875	×	900

節の基本方針への取り組み状況

◆ **前年度の取り組み状況に対する振り返り**
 ○こども支援センター(発達支援)では、心理士、言語聴覚士、作業療法士の専門職による障害児通所支援のほか、相談支援、地域支援の取り組みを行った。障害児通所支援では児童福祉法に基づく児童発達支援・保育所等訪問支援を行うとともに、保護者の同意のもと就学時に就学先へ支援記録の提供を行った。相談支援では併設する子育て支援エリアや保健センターなど関係機関と連携し、延べ4,723件の相談を行った。地域支援では幼稚園・保育園への巡回相談、支援者や当事者の家族向けに対面での啓発講演会及びオンラインでの動画配信を行った。
 ○児童家庭相談においては、こどもやその家庭に関する様々な相談に対応し、必要に応じて継続的な支援を行った。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析**
 ○「こども支援センター(発達支援)の利用者満足度」については、満足度の高い通所支援に対し、利用者の増加により予約の取りづらさや相談間隔等の希望に添えない相談支援の状況のため目標未達成となったものである。
 ○「こども支援センター(発達支援)の利用者数」については、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、回復基調ではあり、前年の利用者数18,570人は上回る結果となったが、目標値には届かなかったものである。
 ○児童家庭相談について、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下がり交流する機会が増え、様々な場所で相談することが可能となったことが要因の一つと考える。

今後の方向性

◆ **「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容**
 ○こども支援センター(発達支援)の機能がより発揮されるよう、事業内容の見直しを適宜行い改善を図っていく。
 ○障害児支援の充実については、医療的ケア児や重症心身障害児の支援体制を整えていく。
 ○教育と福祉の連携を進める等、障害児支援の担い手の相互理解を深めていく。
 ○令和6年4月に、「児童福祉部門」と「母子保健部門」の組織を一体とした「こども家庭センター」を設置した。妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を実施していく。また、関係機関と連携し、迅速かつ適切な支援が実施できるよう環境整備を図る。児童家庭相談については、こども家庭センターの開設により相談窓口が変更となったことから更なる周知に努め、引き続き、電話や窓口、メールでこどもに関する様々な相談に対応し、支援の充実を図る。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容**
 ○評価指標「こども支援センター(発達支援)の利用者満足度」については、引き続き職員研修などにより支援の質を向上させるとともに、より円滑に相談支援に繋げることができるよう関係機関と協議していく。
 ○事業目標「こども支援センターの利用者数」については、必要な支援を必要とする利用者届けられるよう、必要に応じWebを活用するなど工夫しながら事業を実施していく。
 ○児童家庭相談については、こども家庭センターの開設により母子保健部門と一体となったため、児童福祉・母子保健、両部門の情報共有を密にし、連携を強化することにより、引き続き様々な相談に対応し、支援の充実を図る。

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R6.7.18	記入者職氏名	こども未来部次長 小池 純一 こども未来部こども家庭センター担当参事 山下 哲
-----	---------	--------	--

第3節	子育て環境							
関係所属	こども政策課、保育幼稚園課、青少年課							
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和5年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,282人			満足、まあまあ満足 と回答した人数	満足度	力を入れてほしい と回答した人数	要望度		
「子育て環境」 幼稚園・保育園などや放課後児童クラブが充実している			409	17.9%	577	25.3%		
評価指標の 達成状況	指標名		単位	(H29) 現状値	R5年度 目標値	R5年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
	就学前児童の保育待機児童数		人	26	0	53	×	0
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R5年度 目標値	R5年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
2-3-1	幼児教育の支援	幼稚園型一時預かり事業の利用者数	人	104,651	105,000	146,411	○	105,000
2-3-2	就学前児童の保育の充実	就学前児童の保育施設の利用者数	人	5,572	6,000	5,721	×	6,000
2-3-3	放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの利用者数	人	2,250	2,458	3,017	○	2,458
節の基本方針への取り組み状況								
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○各保育施設に対し、特に保育者の多い低年齢児童の受入枠の拡充を依頼し、4月入園の利用調整を行った。</p> <p>○放課後児童クラブについては、現時点でR6年度目標値を達成してはいる(※)が、多くの保育児童が発生している状態である。保育児童対策やクラブの狭隘化、大規模化の解消に向け、施設整備や学校施設の活用により定員の拡大を図る。</p> <p>(※)R5年度目標値とR6年度目標値について:第2期所沢市子ども・子育て支援事業計画(中間見直し後)での量の見込みは、それぞれ3,137人、3,077人となっており、この面からでは目標値を達成できていない。</p> <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○就学前児童の保育施設については、受入枠に対して1歳児、2歳児の保育需要が予想以上に多かったことが影響している。</p>								
今後の方向性								
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育定員の確保を図る。</p> <p>○より優先度の高い世帯が保育施設を利用できるよう、公平な利用調整に取り組む。</p> <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○就学前児童の保育施設については、保育需要の適正な把握に努め、必要な定員の確保を図る。また、各保育施設へ、特に保育者の多い低年齢児童の受入枠の拡充を依頼する。</p>								
SDGsへの貢献								
1	貧困をなくそう	10	人や国の不平等をなくそう					
2	飢餓をゼロに	11	住み続けられるまちづくりを					
3	すべての人に健康と福祉を	12	つくる責任 つかう責任					
4	質の高い教育をみんなに	13	気候変動に具体的な対策を					
5	ジェンダー平等を実現しよう	14	海の豊かさを守ろう					
6	安全な水とトイレを世界中に	15	陸の豊かさを守ろう					
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16	平和と公平をすべての人に					
8	働きがいも経済成長も	17	パートナーシップで目標を達成しよう					
9	産業と技術革新の基盤を作ろう							
評価日	R6.7.18	記入者職氏名	こども未来部次長 小池 純一					

第4節	青少年健全育成
関係所属	青少年課、社会教育課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和5年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,282人	満足、まあまあ満足 と回答した人数	満足度	力を入れてほしい と回答した人数	要望度
「青少年健全育成」 所沢市は青少年が健全に育つ環境が整備されている	266	11.7%	369	16.2%

評価指標の 達成状況	指標名	単位	(H29) 現状値	R5年度 目標値	R5年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
	青少年健全育成に関する施策の満足度	%	28.0	30.5	11.7	×	31.0

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R5年度 目標値	R5年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
2-4-1	家庭・地域・学校みんなで青少年の健全育成	「三つ葉の提言」の配布数	件	3,353	3,500	3,358	×	3,500
2-4-2	青少年健全育成の支援	児童館利用者数	千人	364.9	現状値 以上	299.5	×	現状値 以上
2-4-3	青少年の教育及び体験活動の充実	所沢こどもルネサンス事業参加率	%	27.0	29.5	33.3	○	30.0

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 ○三つ葉の提言の啓発活動である街頭キャンペーンを実施し、例年と同数のチラシを配布した。
 ○児童館利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後に感染症拡大防止のための制限を緩和し、利用者数増を目標にイベント等を企画していった。目標値に対して未達となったが、令和4年度と比較して利用者数は35%増となった。
 ○青少年の様々な体験活動の充実に努めるとともに、活動団体を支援した。感染症対策のため規模縮小となった事業はあったが、事業内容を工夫した。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 ○年2回の街頭キャンペーンでは例年と同数の三つ葉の提言チラシを配布できたが、それ以外の配布数があまり伸びなかった。
 ○児童館利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後に制限を緩和し、イベントなどをコロナ前の状況に戻していったが、目標達成には至らなかった。「児童館は、制限などなく予約なしでも利用できる」ことをもっと利用者に浸透していけばより多くの利用者を見込むことができる。
 ○青少年健全育成施策満足度については、新型コロナウイルス感染症対策のため青少年向けの事業が中止や規模縮小となり、まだ感染症拡大前の状況まで回復していないことから、目標達成には至らなかった。

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 ○「三つ葉の提言」の普及に向けた啓発活動を実施する。
 ○児童館運営について、引き続き青少年の健全育成の場を確保していくように努める。
 ○学校教育以外の場で、青少年が地域で様々な体験活動に参加し、成長できるよう、今後も体験活動の充実と活動団体の継続的な支援に努める。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○三つ葉の提言は、街頭キャンペーン以外の周知活動を行っていく。
 ○児童館の利用者数増、そして顧客満足度を高めるべく、児童館職員の資質向上やイベント内容の見直しを進める。また、小中高等学校をはじめとする公共施設への児童館事業の案内やポスター掲示、地域との連携促進など、積極的に児童館の取組を紹介していく。
 ○青少年向けの事業については、新型コロナウイルス感染症禍での経験を生かし、工夫を重ね、より良い事業を実施していけるよう継続的な団体支援に努める。

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナースhipで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	
評価日	R6.7.18
記入者職氏名	こども未来部次長 小池 純一 教育総務部次長 池田 淳

第5節	学校教育							
関係所属	学校教育課、保健給食課、スポーツ振興課、教育施設課、教育センター、経営企画課							
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和5年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,282人			満足、まあまあ満足 と回答した人数	満足度	力を入れてほしい と回答した人数	要望度		
「学校教育」 所沢市の小中学校は学びの環境が整備されている			508	22.3%	521	22.8%		
評価指標の 達成状況	指標名		単位	(H29) 現状値	R5年度 目標値	R5年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
	埼玉県学力・学習状況調査における学力レベルの伸び		レベル	2	2	1.7	×	2
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29) 現状値	R5年度 目標値	R5年度 実績	達成 状況	R6年度 目標値
2-5-1	確かな学力と自立する 力の育成	学力向上推進事業における研究委託校数	校	20	現状維持	20	○	現状維持
2-5-2	豊かな心の育成	いじめ解消率の小・中の割合	%	51.2	64	52.0	×	65
2-5-3	地域が信頼する学校づ くりの推進	特色ある学校づくり支援事業で活用した地域 人材の人数	人	5,603	6,110	5,650	×	6,110
2-5-4	健やかな体の育成	学校給食センターの再整備	—	調査	建設	完成	○	運営
2-5-4	健やかな体の育成	学校給食における残食率	%	6.3	7	6	○	7
2-5-4	健やかな体の育成	体カテストにおける上位ランクの生徒の割合 (中学校)	%	87.9	89.0	82	×	89.2
2-5-5	学校環境整備の推進	学校トイレの洋式化率	%	35	53	57	○	56
2-5-6	学習環境の整備	市内小中学校における電子黒板の導入割合	%	17	45	14	×	50
2-5-7	教育環境の充実	特色ある私立学校の誘致	—	推進	推進	推進	○	推進

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

- 市独自の学力調査(ステップアップ調査)を中学生を対象に実施し、その結果を分析することで授業改善に生かし、生徒への指導に役立てた。
- 「学び創造アクティブPLUS」研究委託校では、学力向上のために指導方法の工夫・改善の研究を進めるとともに、市内小・中学校へ成果を報告し、学力向上への手立てを共有した。
- 児童生徒を理解するための教職員の資質向上研修や市費スクールカウンセラーの配置、課題解消に向けての専門機関との連携などを通じ、教育相談体制の充実を図った。
- 命に係る重大事態の発生を重く受け止め、継続して教職員の研修及び子どもの自己肯定感の醸成に重点を置いて取り組んだ。いじめの防止についても、所沢市いじめ防止基本方針及びいじめ対応マニュアルを基にした研修を教職員に対し全校で行うとともに、いじめの早期発見、早期対応、解消に努めた。
- 各小中学校が、創意工夫を凝らし、地域の特性を活かした、体験的な教育活動を実施した。
- 児童生徒が心身ともに健全な生活を営めるよう、学校保健活動の推進に取り組んだ。
- 安全な食材の確保や衛生管理の向上、学校給食施設の設備の改修・整備等を行い、安全な学校給食の運営を進めた。
- 学校給食センターの再整備事業により第2学校給食センターを建設し、令和6年1月に引き渡しを完了した。
- 関係団体との連携を通じて、生徒の体力向上の取組みを実施することができた。
- 学校トイレ改修事業は、平成26年度から事業を進め、令和3年度で校舎1系統目が完了したが、引き続き、2系統目の改修を進めるとともに、屋内運動場のトイレ改修を行い、令和5年度の洋式化率の目標を達成することができた。
- 市内小中学校の屋内運動場及び武道場の老朽化した既存照明について、LED化整備のため工事を行った。
- 市内小中学校の校舎に設置されている老朽化した既存照明について、LED化整備のための設計を行った。
- 市内中学校の老朽化した校舎内部について、校舎内部改修(木質化)工事を行った。
- 電子黒板の導入割合について、文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、令和2年度中に、児童生徒1人1台の学習者用コンピュータを整備したところであるが、これにより全ての普通教室及び一部の特別教室に大型提示装置が早急に必要となったことから、計画を変更し、電子黒板ではなく液晶ディスプレイをすべての普通教室及び一部の特別教室に整備を行った。
- 私立学校の誘致に関して、通学路の安全面等の要望に係る市所管部署との調整や、地元自治会からの情報収集・調整を行った。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

- 令和5年度より、CBT(タブレット端末を活用したオンラインによる解答)による県学力調査を実施した。事前に入門問題を児童生徒に体験させ、タブレット端末で調査を受ける練習を行ったが、入力等に不慣れなことが解答内容に影響があったことが考えられる。ほか、小学校算数において、学力レベルの十分な伸びは見られなかった。
 - いじめの解消率(※1)について、今回は事務事業評価で示した解消率と整合性をとるために令和5年12月末日現在の数値として「52%」として計上しているが、年度末の暫定値は「73.4%」となり目標は達成している。
 - 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、感染拡大への懸念から、一部の学習や行事で縮小等があったため、地域との連携活動等における地域人材の活用も減少した。
 - 中学校の体力テストでは、若干改善が見られたものの、スクリーンタイム(※2)の増加やコロナ禍により運動量の低下、運動内容の変化に偏りなどがあり、体力の向上が微増にとどまっている。
 - 電子黒板の代わりに液晶ディスプレイを全ての普通教室及び一部の特別教室に整備したため、評価指標としては未達成であるが、大型提示装置の設置率は100%である。
- (※2)スクリーンタイム「学習以外でテレビ、DVD、ゲーム機、スマートフォン、パソコン等の画面を視聴する時間」

今後の方向性

◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 令和6年度より「トころん学力向上プロジェクト事業」がスタートし、心のエネルギープロジェクト、所沢市GIGAスクール構想等とも関連付けながら、学力向上の取組を図っていく。
- メディアとの付き合い方、家読、家庭での役割の推進策として、全校に対して進捗状況調査を実施し、結果を校・園長会等で周知する。
- 児童生徒が安心してSOSを発することのできる学校の実現とともに、援助を求めることが苦手ないわゆる「目立たない児童生徒」の声なき声に耳を傾け、微かなサインに気付けるよう、各学校に徹底する。
- 特色ある学校・園づくりを経営の中心的事項とし、地域の特色及び各学校・園の特色を生かし、創造的に生きることもたちの育成を図っていく。
- 小中学校給食費補助事業・小中学校給食代替食補助事業により、子育て家庭の経済的な負担軽減を図る。
- 引き続き、学校給食の残食率が、目標値よりも高い学校を減少させていくよう努める。
- 体力テストを継続することで、生徒の体力を把握し、向上を図るとともに、学校が指導等にいかせるようにデータを有効活用する。
- 建築後40年以上経過し、老朽化が進む小中学校について、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づき、築後80年以上を使用することを目的として、長寿命化改修を進める。
- 学校トイレ改修事業の早期完了に向け、引き続き、校舎2系統目と屋内運動場の学校トイレ改修事業を進めるため、学校の状況を把握するとともに調整を図る。
- 屋内運動場への空調設備導入に向け、効果的な手法の検討を進める。
- 二酸化炭素の排出削減及び維持管理費の縮減等を図り、ゼロカーボンシティの実現に寄与するため、小中学校校舎の照明LED化を進める。
- 整備されている大型提示装置の効果的な活用を推進する。
- 開校後の私立学校に関しても、引き続き地元自治会や市所管部署との連絡調整等を行っていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- トころん学力向上プロジェクトや学校力向上プログラム等を通じて、児童生徒の学力向上を図る。
- 教員、スクールカウンセラー、心のふれあい相談員が連携して相談活動を行うことで、こどもの発するSOSを迅速に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応を充実させる。
- 令和5年度より順次スタートしている学校運営協議会制度や、特色ある学校づくり支援事業等を活用して、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちへ支援・指導を行っていくことで、より一層地域と共にある学校づくりを進めていく。
- 各学校における地域の環境や人材を生かす「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、様々な授業実施の可能性について研究していく。
- 生徒の体力向上や目標の達成に向け、体力テストの結果を分析し、成果と課題を踏まえた保健体育の授業を推進していくとともに、授業以外の教育課程や家庭や地域との連携を行い、生徒が運動に親しむ時間の増加を図る。
- すでに大型提示装置の設置率としては100%である。

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
レ	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R6.7.18	記入者職氏名	経営企画部次長 大出 久美 教育総務部次長 池田 淳 学校教育部次長 櫻井 誠 学校教育部学校教育担当参事 吉川 誠 学校教育部教育センター担当参事 中村 啓